

四 半 期 報 告 書

(第91期第2四半期)

タツタ電線株式会社

東大阪市岩田町2丁目3番1号

(E01338)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

タツタ電線株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第91期 第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【電話番号】 06(6721)3011番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員
総務部経理・財務担当部長 柴田徹也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目2番4号
タツタ電線株式会社 東京支店

【電話番号】 03(5402)3791番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 東京支店長 三村弘治

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	25,095	27,523	51,179
経常利益 (百万円)	2,682	2,925	4,847
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,670	1,786	3,331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,767	1,921	3,373
純資産額 (百万円)	30,853	33,109	31,521
総資産額 (百万円)	39,808	44,614	42,174
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.19	28.00	52.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.5	74.2	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	116	3,496	1,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	△2,991	△751
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△447	△654	△885
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,462	1,289	1,430

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.73	14.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み反動減の影響が個人消費面で残るなど、総じて足踏み状態が続いていますが、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善もあり、同反動減の一巡とともに緩やかな景気回復基調に戻ることが期待されております。一方、外需面では米国経済は比較的順調に推移しているものの、新興国経済、とりわけ中国経済の減速懸念や欧州経済の停滞など日本経済に多大な影響を与えるようなリスク要因が存在し、さらには昨今のパンデミック不安による景気面への影響懸念が新たに発生するなど、依然として我が国経済の先行きは不透明感を払拭できない状況が続いています。

この間における我が国の銅電線需要量は、電力向けについては弱含みで、自動車向けが横ばいとなりましたが、建設・電販向け、電気機械向けが消費税値上げ等の影響もあまり見受けられず比較的堅調に推移したため、全体としては前年を若干上回るものとなりました。また、電子材料分野においては、スマートフォン等携帯端末向けの需要について、中国系ブランドを中心とした順調な伸びが見られたほか、新ハイエンドモデル端末の発売に伴う夏場以降の需要の立ち上がりも加わり、引き続き好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な事業活動の推進にあたるとともに、将来を見据えた研究開発および新規事業開発に注力する等、中長期的視点に立った競争力の強化のための各種施策を進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は275億2千3百万円（前年同四半期実績比9.7%増）、営業利益は28億8千9百万円（前年同四半期実績比13.9%増）、経常利益は29億2千5百万円（前年同四半期実績比9.1%増）、純利益は17億8千6百万円（前年同四半期実績比6.9%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

①電線・ケーブル事業

銅建値が比較的高水準で推移する中、建設・電販向け需要が堅調に推移したこと等により、売上高は149億5千6百万円（前年同四半期実績比8.5%増）、営業利益は1億8千8百万円（前年同四半期実績比37.4%増）となりました。

②電子材料事業

主要製品であるスマートフォン等携帯端末向け機能性フィルムの需要が好調に推移したことにより、競争環境激化に伴う販売価格の低下や製品改良費用、各種事業開発関連費用の増加等があったものの、売上高は119億5千万円（前年同四半期実績比11.6%増）、営業利益は29億6千万円（前年同四半期実績比8.8%増）となりました。

③その他

環境分析事業および機器システム事業の販売については前年同四半期比で若干増加し、売上高は6億2千9百万円（前年同四半期実績比2.1%増）となりました。また、営業損益は機器システム部門での事業運営効率化等により前年同四半期実績比で7千1百万円改善し、3千9百万円の利益を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、主に短期貸付金の増加および受取手形及び売掛金の増加により、現金及び預金の減少等あったものの、総資産は24億4千万円増加し、446億1千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の計上により、長期借入金等の減少があったものの、8億5千2百万円増加し、115億5百万円となりました。

純資産は、主に四半期純利益の計上により15億8千7百万円増加し、331億9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、12億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは34億9千6百万円の収入（前年同四半期は1億1千6百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは29億9千1百万円の支出（前年同四半期は4億6千8百万円の収入）となりました。これは、主に短期貸付金の増加および有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5千4百万円の支出（前年同四半期は4億4千7百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払い、長期借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億8千4百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

電線関連需要については、電力向けが弱含みで推移する一方、建設・電販向けが堅調に推移していること等から、引き続き低水準ではあるものの、比較的安定した需要環境が持続するものと思われます。こうした状況のもと、電線・ケーブル事業については、インフラ用電線分野において、引き続き各種コストダウンの徹底推進により一層の収益基盤の底上げを図るとともに、F A用電線分野について、海外を含むグループ会社との連携強化による事業体質の整備、強化を進めるなど、将来の事業拡大に向けた諸施策の推進を図ります。

電子材料事業においては、主力である機能性フィルム製品の需要について、引き続き一定の成長は期待されますが、ハイエンド端末の伸長鈍化や中国系メーカーの急速なプレゼンスの拡大、さらには各地のローカル競合メーカーの勃興等を背景に、本格的な価格競争の時代を迎えつつあります。こうした局面変化に対し、顧客ニーズへの対応を一層強化するとともにコストダウンにも取り組み、当該分野での高シェアの維持、確保を最優先した取り組みを図ります。また、その他電子材料製品の事業伸長策を計画的に推進するとともに、当社各種要素技術をベースとした周辺分野および新規分野における事業開発を積極的に進めます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,693,000
計	156,693,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,156,394	70,156,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	70,156,394	70,156,394	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	70,156	—	6,676	—	1,076

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成26年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
JXホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	22,739	32.41
タツタ電線株式会社(自己株式)	大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,368	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,648	8.05
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイ ス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号泉ガ ーデンタワー)	2,167	3.08
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	1,921	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,475	2.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140030 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13 号)	1,245	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,188	1.69
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,179	1.68
稗田 豊	大阪府大阪市阿倍野区	1,015	1.44
計	—	44,948	64.06

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式の全ては、信託業務に係る株式であります。
2. 日本興亜損害保険株式会社は、平成26年9月1日に損害保険ジャパン株式会社と合併したことにより、損害保険ジャパン日本興亜株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,368,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,717,400	637,174	—
単元未満株式	普通株式 70,194	—	—
発行済株式総数	70,156,394	—	—
総株主の議決権	—	637,174	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

単元未満株式には自己株式49株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タツタ電線株式会社	東大阪市岩田町2丁目3番1号	6,368,800	—	6,368,800	9.07
計	—	6,368,800	—	6,368,800	9.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	1,289
受取手形及び売掛金	14,522	15,092
製品	1,396	1,934
仕掛品	3,672	3,287
原材料及び貯蔵品	910	564
繰延税金資産	406	380
短期貸付金	6,401	8,647
その他	367	406
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	29,102	31,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,761	4,563
機械装置及び運搬具（純額）	1,561	1,802
工具、器具及び備品（純額）	528	481
土地	4,324	4,324
建設仮勘定	365	403
リース資産（純額）	9	8
有形固定資産合計	11,551	11,583
無形固定資産		
ソフトウェア	151	138
ソフトウェア仮勘定	3	4
施設利用権	4	5
のれん	118	109
その他	18	10
無形固定資産合計	296	269
投資その他の資産		
投資有価証券	596	651
長期前払費用	78	59
退職給付に係る資産	56	-
繰延税金資産	394	362
その他	108	95
貸倒引当金	△12	△9
投資その他の資産合計	1,223	1,159
固定資産合計	13,071	13,013
資産合計	42,174	44,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224	4,112
短期借入金	700	645
1年内返済予定の長期借入金	548	528
リース債務	2	2
未払金	758	729
未払費用	1,023	1,031
未払法人税等	726	1,185
その他	256	156
流動負債合計	7,240	8,392
固定負債		
長期借入金	2,193	1,934
リース債務	7	6
退職給付に係る負債	324	351
役員退職慰労引当金	38	-
総合設立厚生年金基金引当金	121	110
環境対策引当金	179	179
製品保証引当金	9	9
事業構造改善引当金	254	239
資産除去債務	208	208
その他	74	74
固定負債合計	3,412	3,113
負債合計	10,652	11,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	22,302	23,754
自己株式	△1,583	△1,584
株主資本合計	31,931	33,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	190
繰延ヘッジ損益	△43	60
為替換算調整勘定	99	82
退職給付に係る調整累計額	△624	△602
その他の包括利益累計額合計	△416	△269
少数株主持分	6	△5
純資産合計	31,521	33,109
負債純資産合計	42,174	44,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,095	27,523
売上原価	19,025	20,548
売上総利益	6,070	6,975
販売費及び一般管理費	※1 3,532	※1 4,086
営業利益	2,537	2,889
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	7	6
貸倒引当金戻入額	22	-
環境安全対策引当金戻入額	42	-
為替差益	44	7
その他	67	68
営業外収益合計	188	90
営業外費用		
支払利息	4	21
開業費償却	25	-
その他	13	32
営業外費用合計	43	53
経常利益	2,682	2,925
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
工場等移転費用	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	2,682	2,919
法人税、住民税及び事業税	969	1,165
法人税等調整額	42	△20
法人税等合計	1,011	1,145
少数株主損益調整前四半期純利益	1,670	1,774
少数株主損失(△)	-	△12
四半期純利益	1,670	1,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,670	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	37
繰延ヘッジ損益	△13	104
為替換算調整勘定	57	△16
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	96	147
四半期包括利益	1,767	1,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,767	1,933
少数株主に係る四半期包括利益	-	△11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,682	2,919
減価償却費	583	613
のれん償却額	-	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	38
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△38
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	-	△11
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△10	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△7
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△54	-
受取利息及び受取配当金	△12	△13
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△1
支払利息	4	21
固定資産除却損	3	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△171	△570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,044	190
その他の資産の増減額 (△は増加)	98	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	584	888
未払金の増減額 (△は減少)	68	△13
未払費用の増減額 (△は減少)	△204	7
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	99
その他の負債の増減額 (△は減少)	△40	△44
その他	△0	△0
小計	1,418	4,197
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△5	△21
法人税等の支払額	△1,308	△693
営業活動によるキャッシュ・フロー	116	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	-	4
有形固定資産の取得による支出	△1,411	△758
無形固定資産の取得による支出	△111	△11
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	1,969	△2,245
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	22	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	△2,991

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△55
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1
長期借入金の返済による支出	-	△279
配当金の支払額	△446	△318
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447	△654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	△140
現金及び現金同等物の期首残高	1,330	1,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,462	※1 1,289

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員の住宅資金等の銀行借入金	3百万円	2百万円
出資先である住電日立ケーブル株式会社の銀行借入金	60百万円	一百万円
合計	63百万円	2百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	331百万円	371百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	一百万円
役員報酬及び給料手当	1,137百万円	1,300百万円
退職給付費用	112百万円	70百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,462百万円	1,289百万円
現金及び現金同等物	1,462百万円	1,289百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	446	7	平成25年3月31日	平成25年6月7日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	318	5	平成26年9月30日	平成26年12月4日

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,783	10,707	24,490	604	25,095	-	25,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	11	11	△11	-
計	13,783	10,707	24,490	616	25,107	△11	25,095
セグメント利益 又は損失 (△)	136	2,721	2,858	△32	2,826	△288	2,537

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,956	11,950	26,906	617	27,523	-	27,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	12	12	△12	-
計	14,956	11,950	26,906	629	27,536	△12	27,523
セグメント利益 又は損失 (△)	188	2,960	3,148	39	3,187	△298	2,889

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業、光部品事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△298百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26.19円	28.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,670	1,786
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,670	1,786
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,789	63,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月28日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 318百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

タツタ電線株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 林 一 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツタ電線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツタ電線株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【会社名】 タツタ電線株式会社

【英訳名】 TATSUTA ELECTRIC WIRE AND CABLE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村政信

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市岩田町2丁目3番1号

【縦覧に供する場所】 タツタ電線株式会社東京支店
(東京都港区浜松町1丁目2番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 木村政信は、当社の第91期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。